

案素画計エネ

原発は20、22%維持 新增設、建て替え見送り

削減する目標達成の根拠

経済産業省は二十一日、改定作業を進める国の中長期的な政策指針「エネルギー基本計画」の案素を有識者会議で示した。脱炭素社会実現に向け、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、二〇三〇年度の新たな電源構成目標で36、38%と大幅に拡大する方針を掲げた。一方、原子力は現行目標の20、22%を維持。現在主力の火力発電は一九九年度実績の75.7%から41%に大きく減らす姿勢を鮮明にし、エネルギー政策は大きな転換点を迎えた。●関連⑨⑩面

菅義偉首相が打ち出した五〇年の温室効果ガス排出量実質ゼロ目標を初めて盛り込む。計画は二〇年度に温室ガスを一三年度比で46

に管義偉首相が打ち出した五〇年の温室効果ガス排出量実質ゼロ目標を初めて盛り込む。計画は二〇年度に温室ガスを一三年度比で46

エネルギー基本計画 画 原発の運営や資源確保の方針などが盛り込まれた日本の中長期的なエネルギー政策の指針。電力会社をはじめ民間企業の投資計画に大きく影響する。政府は二〇〇三年に初めてまとめ、おおむね三年ごとに見直し閣議決定する。今年策定するのは第6次計画。併せて見直す30年度の電源構成は日本がどの電源を推進するかを示し、計画の土台になる重要な目標。

再生可能エネルギーは主力電源化を徹底。最先の原則で取り組み最大限の導入を促す
再生エネは、2030年度の電源構成で36~38%程度を見込む
原子力は可能な限り依存度を低減するが、安全性確保を大前提に必要規模を持続的に活用
原子力は低コストで安定供給が可能な重要なベースロード電源。20~22%の現行目標を維持

を示す役割も担う。梶山弘志経産相は会議で、脱炭素社会の実現は「温室効果ガス排出の八割以上を占めるエネルギー分野の取り組みを進めることが重要」と訴えた。ただ、再生エネの拡大に

は立地確保や、火力発電などのバックアップ電源の整備など課題は多い。焦点だった原発の新增設やリプレース（建て替え）の方針は「信頼回復が途上」（経産省幹部）として明記は見送った。

再生エネの一九年度の発電割合は18.1%。今回打ち出した目標はその約二倍に相当する。案素では「最優先の原則で取り組み、最大限の導入を促す」と強調。三〇年度の内訳で最大となるのが太陽光で15%程

度を見込む。再生エネと原子力、今回新たに1%を見込んだ水素とアンモニアを含む「脱炭素電源」の三〇年度の割合は59%となる。原子力は東京電力福島第一原発事故の反省から「可能な限り原発依存度を低減する」との従来方針を維持した。一方、低コストで安定供給が可能な「重要なベースロード電源」との位置付けは踏襲。安全性確保を前提に「必要な規模を持続的に活用する」とし、各地の原発再稼働を進める構えだ。